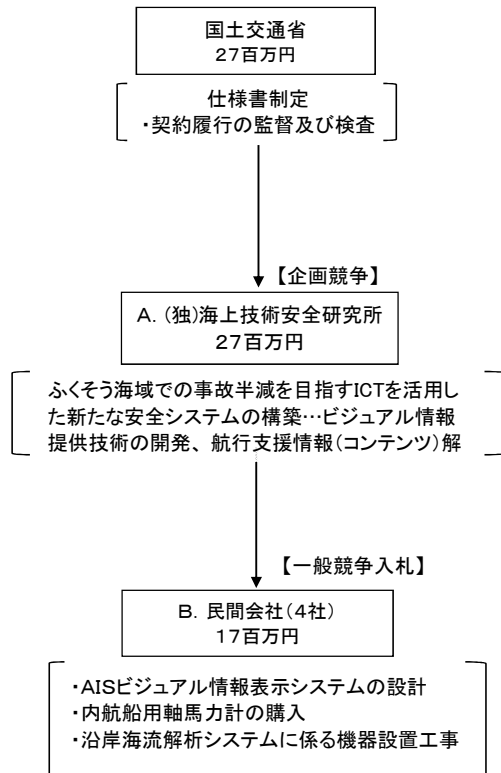


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	海上ナビゲーションシステムに関する技術開発		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	総合政策局		担当課室	技術安全課	課長 安藤 昇	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 新交通ビジョン(平成20年6月交通政策審議会海事分科会答申)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶自動識別装置(AIS)を活用し、船舶の航行の安全に必要な情報や航路の混雑状況、CO2排出量等の運行状況等をリアルタイムで分かりやすく表示する技術を開発し、陸船間における情報提供・共有の高度化を図ることにより、船舶がふくそうする海域での事故半減及び船舶交通の安全性・利便性の向上を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶自動識別装置が有する仮想の航路標識を表示させる機能(バーチャル航路標識機能)やバイナリーデータによる情報伝送機能等のICT技術を活用し、航路標識、気象情報、航行制限水域、海上障害物、港湾情報等の船舶の航行の安全に関する情報を一目でわかるよう、画面上に情報を重ねて提供する航行支援システムを、平成21年度から23年度において開発する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度においては、ビジュアル情報提供技術の開発について情報ニーズと性能要件の検討・整理及びAISからの文字情報をビジュアル化するシステムの設計に着手し、気象海象情報や航行船舶の位置情報等といった様々な情報から航行支援サービスを実現するための技術の検討を行った。 航行支援システムの将来の普及のため、海上保安庁、大学、研究機関、ユーザー、メーカー等の関係者による検討会を通じて、普及方策の検討を技術開発と並行して行った。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	28	20	
	執行額	-	-	27		
	執行率	-	-	96.4%		
総事業費(執行ベース)	-	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の実施にあたっては当該分野に関する専門的・技術的な知見が不可欠なことから、最も優れた提案をした者と契約を行う必要があるため、企画競争により委託先を選定している。 再委託を行う場合には、委託者から再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題ないか予め把握している。 研究の進捗、予算の執行等に関し、受託者との定期的な打合せ、随時の連絡調整を行うことにより、研究の実施状況や資金使途を把握している。 委託先の支出の適正性については、毎年度経理検査を実施することで確認している。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 確実な実用化を目指し、実証実験で取得する試験データをより充実させ、システムの精度の向上に努める等、効率的な研究を実施してより高いレベルの成果を目指す。 なお、引き続き研究の進捗・予算の執行等の把握に努めるとともに執行の効率化を図ることとしている。 				
予算監視の所見率化						
補記	【予算科目】					
	・091 技術研究開発推進費					
	・13 技術研究開発の推進に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・13054-2129-06 技術研究開発謝金	0.1百万円	0.0百万円			
	・13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	0.1百万円	0.1百万円			
	・13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	0.0百万円	0.0百万円			
	・13054-2123-09 技術研究開発調査費	0.0百万円	0.0百万円			
	・13054-2125-14 技術研究開発委託費	27.4百万円	27.3百万円			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出
 されている者について
 記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	AISビジュアル情報表示システムの設計、沿岸海流解析システムに係る機器設置工事	12			
物品購入費	内航船用軸馬力計の購入、AIS受信機購入	5			
人件費	研究補助者	4			
その他経費	会議開催経費(謝金、旅費)	3			
一般管理費	光熱水費	2			
消費税	上記に対する消費税	1			
計		27			0
B.(株)NTTデータ関西			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
技術開発費	プロトタイプ検証作業、技術検証作業、標準設計作業	9			
その他	一般管理費、材料費、出張旅費	2			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.民間事業者(4社) 17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)NTTデータ関西	11
2	MHIマリンエンジニアリング(株)	4
3	下関菱重エンジニアリング(株)	1
4	古野電気(株)	1
5		
6		
7		
8		
9		
10		